

令和5年度
(第8期事業年度)

独立行政法人自動車技術総合機構

財 務 諸 表

(添付書類)

決算報告書

事業報告書

監事監査報告

会計監査報告

独立行政法人 自動車技術総合機構

貸借対照表

(令和6年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		16,356,273,975	
棚卸資産		180,545,027	
前払手数料		23,166,240	
前払費用		47,551,028	
未収収益		8,630	
未収金		2,320,840,677	
立替金		18,054,074	
賞与引当金見返(注)		112,201,102	
その他の流動資産		598,649	
流動資産合計			19,059,239,402
II 固定資産			
1.有形固定資産			
建物	45,169,780,115		
建物減価償却累計額	△ 26,022,187,891	19,147,592,224	
構築物	1,402,603,811		
構築物減価償却累計額	△ 766,938,948	635,664,863	
機械装置	40,390,069,834		
機械装置減価償却累計額	△ 23,468,116,958	16,921,952,876	
車両運搬具	534,842,159		
車両運搬具減価償却累計額	△ 392,400,961	142,441,198	
工具器具備品	10,788,487,815		
工具器具備品減価償却累計額	△ 5,685,574,477	5,102,913,338	
土地		8,091,378,459	
建設仮勘定		445,289,970	
有形固定資産合計		50,487,232,928	
2.無形固定資産			
電話加入権		5,541,900	
ソフトウェア		1,806,484,759	
その他の無形固定資産		456,230	
無形固定資産合計		1,812,482,889	
3.投資その他の資産			
敷金・保証金		219,900,348	
預託金		2,195,760	
退職給付引当金見返(注)		432,023,930	
投資その他の資産合計		654,120,038	
固定資産合計			52,953,835,855
資産合計			72,013,075,257
負債の部			
I 流動負債			
預り施設費(注)		680,000	
未払金		6,646,518,012	
未払消費税等		26,358,000	
未払費用		320,786	
短期リース債務		34,318,779	
前受金		151,941,337	
前受審査手数料		2,376,213,580	
預り金		37,423,637	
引当金			
賞与引当金		717,111,088	
流動負債合計			9,990,885,219
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	4,236,086,347		
資産見返寄附金	462,037		
資産見返物品受贈額	301		
建設仮勘定見返施設費	432,631,650		
建設仮勘定見返運営費交付金	990,000	4,670,170,335	
引当金			
退職給付引当金		1,028,051,056	
資産除去債務		3,258,730,067	
固定負債合計			8,956,951,458
負債合計			18,947,836,677
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		24,867,147,322	
資本金合計			24,867,147,322
II 資本剰余金			
資本剰余金		55,436,087,444	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 37,614,471,895		
減損損失相当累計額(△)	△ 9,769,500		
利息費用相当累計額(△)	△ 1,114,919,803		
除売却差額相当累計額(△)	△ 14,057,580,629	△ 52,796,741,827	
資本剰余金合計			2,639,345,617
III 利益剰余金			25,558,745,641
純資産合計			53,065,238,580
負債・純資産合計			72,013,075,257

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	研究業務費	1,554,853,577	
	審査業務費	19,521,393,399	
	一般管理費	2,517,978,342	
	財務費用	692,713	
	損益計算書上の費用合計		23,594,918,031
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	2,793,669,601	
	利息費用相当額(注)	60,992,041	
	除売却差額相当額(注)	15,793,961	
	その他行政コスト合計		2,870,455,603
III	行政コスト		26,465,373,634

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
給与、賞与及び手当	346,852,612	
賞与引当金繰入	45,481,278	
法定福利費・福利厚生費	65,782,286	
退職給付費用	△ 4,185,093	
その他人件費	99,131,350	
業務委託費	416,370,328	
賃借料	9,105,232	
運送費	2,917,924	
旅費交通費	41,865,691	
備品費	18,417,159	
消耗品費	54,118,047	
維持・修繕費	86,441,750	
水道光熱費	15,844,641	
支払保険料	777,379	
減価償却費	298,905,499	
図書印刷費	11,663,910	
通信費	2,548,436	
その他	42,815,148	1,554,853,577
審査業務費		
給与、賞与及び手当	5,195,621,454	
賞与引当金繰入	597,672,353	
法定福利費・福利厚生費	969,978,200	
退職給付費用	150,981,794	
その他人件費	1,175,104,143	
業務委託費	2,271,990,326	
支払リース料	504,385	
賃借料	113,011,260	
運送費	7,215,957	
旅費交通費	167,984,230	
備品費	85,219,143	
消耗品費	325,629,733	
維持・修繕費	3,521,088,018	
水道光熱費	465,340,873	
支払手数料	562,172,011	
審査証紙売却手数料	197,050,975	
支払保険料	804,990	
減価償却費	3,506,692,292	
固定資産除却損	49,968,027	
審査証紙印刷費	4,257,000	
図書印刷費	36,965,710	
通信費	98,685,493	
その他	17,455,032	19,521,393,399
一般管理費		
役員報酬・賞与	112,509,113	
給与、賞与及び手当	506,553,272	
賞与引当金繰入	73,957,457	
法定福利費・福利厚生費	123,830,702	
退職給付費用	43,072,016	
その他人件費	120,027,387	
業務委託費	392,398,609	
賃借料	214,773,218	
旅費交通費	77,187,651	
備品費	12,679,405	
消耗品費	97,014,422	
維持・修繕費	261,375,256	
水道光熱費	20,868,465	
支払手数料	29,474,364	
減価償却費	209,144,346	
研修費	12,412,011	
図書印刷費	9,327,694	
通信費	31,530,995	
租税公課	71,257,087	
その他	98,584,872	2,517,978,342
財務費用		
支払利息		692,713
経常費用合計		23,594,918,031
経常収益		
運営費交付金収益(注)		2,114,247,881
審査手数料収益		25,102,997,200
受託収入		
政府受託収入	987,427,174	
その他受託収入	474,798,974	1,462,226,148
資産貸付料収入		10,917,843
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	1,144,335,181	
資産見返寄附金戻入	94,220	
資産見返物品受贈額戻入	45	1,144,429,446
賞与引当金見返に係る収益(注)		112,201,102
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 2,266,951
財務収益		
受取利息		50,182
雑益		27,623,277
経常収益合計		29,972,426,128
経常利益		6,377,508,097
当期純利益		6,377,508,097
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		410,205,606
当期総利益		6,787,713,703

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)(法人単位)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額					
			減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)		
当期首残高	24,867,147,322	54,644,532,739	△ 37,955,643,270	△ 9,769,500	△ 1,054,229,299	△ 10,913,098,472	19,181,237,544	48,760,177,064
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		794,203,105						794,203,105
固定資産の除売却			3,128,688,196			△ 3,144,482,157		△ 15,793,961
減価償却			△ 2,793,669,601					△ 2,793,669,601
時の経過による資産除去債務の増加			-		△ 60,992,041			△ 60,992,041
不要財産に係る国庫納付等		△ 2,648,400						△ 2,648,400
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			6,152,780		301,537			6,454,317
III 利益剰余金の当期変動額(純額)							6,377,508,097	6,377,508,097
当期変動額合計	-	791,554,705	341,171,375	-	△ 60,690,504	△ 3,144,482,157	6,377,508,097	4,305,061,516
当期末残高	24,867,147,322	55,436,087,444	△ 37,614,471,895	△ 9,769,500	△ 1,114,919,803	△ 14,057,580,629	25,558,745,641	53,065,238,580

キャッシュ・フロー計算書

(令和 5年 4月 1日 ~ 令和 6年 3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△8,981,894,232
人件費支出	△9,439,534,129
一般管理支出	△1,341,578,873
運営費交付金収入	2,886,429,000
受託収入	1,422,721,103
審査手数料収入	25,089,716,737
賃貸料収入	13,672,504
消費税の支払額	△62,932,700
その他の収入	181,957,058
小計	<u>9,768,556,468</u>
利息の受取額	50,317
利息の支払額	△798,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>9,767,808,746</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△11,362,437,210
無形固定資産の取得による支出	△1,261,216,977
施設費による収入	1,964,370,625
預託金による支出	△142,630
敷金の返金収入	2,648,400
定期預金預入に伴う支出	△2,500,000,000
定期預金払戻に伴う収入	2,500,000,000
資産除去債務の履行による支出	△10,096,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△10,666,874,093</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△58,240,281
不要財産に係る国庫納付等による支出	△2,648,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△60,888,681</u>

IV 資金に係る換算差額 797,763

V 資金増加額 △959,156,265

VI 資金期首残高 14,815,430,240

VII 資金期末残高 13,856,273,975

注記事項（法人単位）

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、従業員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 自動車検査に係る収益

自動車検査に係る収益は、道路運送車両法に基づく各種検査（新規検査・継続検査・構造等変更検査、臨時検査、予備検査）のため顧客が支払う審査手数料であり、顧客からの申し込みに基づいて検査サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客へ検査サービスを提供した日の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、検査サービスを提供した日で収益を認識しております。

なお、技術情報管理手数料については、当該手数料の納付者は独立行政法人会計基準第86に定める「顧客」の定義に該当しないことから、独立行政法人会計基準第86で定める会計処理の対象外としております。技術情報管理手数料は、技術情報管理手数料の徴収対象となる検査実績に基づき手数料を徴収しており、同額で収益を計上しております。

(2) 型式審査に係る収益

型式審査に係る収益は、道路運送車両法に基づく自動車型式指定審査、装置型式指定審査、共通構造部型式指定審査のため顧客が支払う審査手数料であり、顧客と合意した審査サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客への審査サービスの提供が完了する一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、審査サービスの提供が完了した日で収益を認識しております。

(3) 受託研究及び受託事業に係る収益

受託研究及び受託事業に係る収益は、主に国又は民間企業から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客へサービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[会計方針の変更に関する注記]

独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、約束したサービス等の支配が顧客に移転した時点で、当該サービス等と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これによる経常利益及び当期総利益への影響はありません。

[貸借対照表関係]

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額 Δ 14,721,552,502 円

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	26,465,373,634 円
自己収入等	Δ 26,603,428,870 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	1,144,206,882 円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>1,006,151,646 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員のうち、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規程等において明らかとなっていない出向職員については、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は554,669円であり、当該影響額を除いた当期総利益は6,787,159,034円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	16,356,273,975 円
定期預金	2,500,000,000 円
資金期末残高	<u>13,856,273,975 円</u>

[金融商品の時価等に関する事項]

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

[固定資産の減損に関する注記]

1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

固定資産の種類	固定資産の用途	場所	帳簿価額
建物	試験施設	埼玉県熊谷市	318,913,603
機械装置	試験用機械		4,722,679
工具器具備品	試験設備		29,267,463

2. 減損の兆候の概要

上記固定資産については、施設の利用率が低下しているため、減損の兆候が認められたものであります。

3. 減損の認識に至らなかった理由

上記固定資産については、施設の利用率が低下しているものの、その使用目的にかなう機能を現に有していることから、減損を認識しないものであります。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

<一般勘定>

交通安全環境研究所の一部に石綿及びPCBを使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿及びPCBを適切に処分する債務

<審査勘定>

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は2年から60年、割引率は0.063%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	3,194,107,171 円
時の経過による調整額	61,132,816 円
資産除去債務の発生に伴う増加額	3,490,080 円
期末残高	<u>3,258,730,067 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	972,142,911 円
退職給付費用	156,660,802 円
退職給付の支払額	△ 100,752,657 円
期末における退職給付引当金	<u>1,028,051,056 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	156,660,802 円
----------------	---------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、48,002,225円であります。

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

収益の分解情報については、以下に記載のとおりであります。なお、当法人の中期目標における「一定の事業等のまとめ」は勘定区分と一致しているため、一般勘定及び審査勘定の分解情報を記載しております。

(単位：円)

		一般勘定	審査勘定
審査手数料収益	自動車検査手数料		8,614,673,600
	技術情報管理手数料 (注)		15,873,317,600
	型式審査手数料		615,006,000
受託収入	受託研究収入 (政府)	944,951,727	21,617,839
	受託研究収入 (その他)	123,088,459	
	受託事業収入 (政府)		20,857,608
	受託事業収入 (その他)		351,710,515

(注) 技術情報管理手数料は、独立行政法人会計基準第86で定める会計処理の対象外です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 契約資産及び契約負債の残高等

未収金のうち、顧客との契約から生じた債権は1,146,102,064円です。

(4) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人は、当初に予想される契約期間が1年以内の契約に係るものについては、実務上の便法を適用し、残存履行義務の注記対象外としています。自動車検査手数料、型式審査手数料については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、注記を省略しております。

受託研究収入（政府）及び受託研究収入（その他）：当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、389,040,764円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和6年度中に収益を認識することを見込んでいます。

受託事業収入（政府）及び受託事業収入（その他）：当該事業年度末における残存履行義務は、先行受託試験等に係るものであり、業務完了までは契約額が確定しないため、記載しておりません。

[重要な後発事象]

該当なし

[重要な債務負担行為]

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降支払額
○ B D 検査システムに係る運用業務	3,946,800,000 円	3,946,800,000 円
独立行政法人自動車技術総合機構次期情報システム基盤更改業務	3,223,000,000 円	3,223,000,000 円
○ B D 検査システムに係るアプリケーションプログラム保守業務	1,521,300,000 円	1,521,300,000 円
○ B D 検査に係る通信制御ミドルウェアの運用・保守業務	1,496,000,000 円	1,496,000,000 円
書面審査システム（仮称）に係る開発・運用保守業務	1,093,400,000 円	909,700,000 円
自動車試験場 A B S 試験路改修等その他工事	632,500,000 円	379,500,000 円
次期情報システム基盤導入に係る工程管理支援業務	258,904,800 円	258,904,800 円

[リース取引関係]

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：円）

	当期
1年内	140,776,260
1年超	152,507,615
合計	293,283,875

[不要財産に係る国庫納付等関係]

（1）不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要
現金及び預金（敷金の返戻金）、帳簿価額 2,648,400円

（2）不要財産となった理由
本部ビル11階会議室使用用途終了による解約のため

（3）国庫納付等の方法
現金預金による国庫納付

（4）譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
該当ありません。

（5）国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額
該当ありません。

（6）国庫納付等の額
2,648,400円

（7）国庫納付等が行われた年月日
令和6年3月27日

（8）減資額
該当ありません。

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

法人単位

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	2,095,233,791	870,353,802	-	2,965,587,593	537,682,783	173,314,406	-	-	2,427,904,810
	構 築 物	233,092,949	-	-	233,092,949	114,193,249	22,439,981	-	-	118,899,700
	機 械 装 置	20,777,465,741	5,336,527,898	1,388,385,534	24,725,608,105	12,860,298,194	2,041,353,125	-	-	11,865,309,911
	車 両 運 搬 具	511,120,613	54,150,142	34,098,745	531,172,010	388,730,814	50,449,515	-	-	142,441,196
	工 具 器 具 備 品	8,749,997,636	1,104,490,700	197,500,090	9,656,988,246	4,835,796,315	1,306,982,003	-	-	4,821,191,931
計	32,366,910,730	7,365,522,542	1,619,984,369	38,112,448,903	18,736,701,355	3,594,539,030	-	-	19,375,747,548	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	42,038,663,840	577,641,026	412,112,344	42,204,192,522	25,484,505,108	1,302,973,454	-	-	16,719,687,414
	構 築 物	1,169,510,862	-	-	1,169,510,862	652,745,699	61,774,693	-	-	516,765,163
	機 械 装 置	18,307,136,578	89,517,124	2,732,191,973	15,664,461,729	10,607,818,764	1,362,903,489	-	-	5,056,642,965
	車 両 運 搬 具	3,670,149	-	-	3,670,149	3,670,147	-	-	-	2
	工 具 器 具 備 品	1,004,522,393	126,977,176	-	1,131,499,569	849,778,162	62,540,070	-	-	281,721,407
計	62,523,503,822	794,135,326	3,144,304,317	60,173,334,831	37,598,517,880	2,790,191,706	-	-	22,574,816,951	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	8,091,378,459	-	-	8,091,378,459	-	-	-	-	8,091,378,459
	建設仮勘定	243,400,048	2,044,142,601	1,842,252,679	445,289,970	-	-	-	-	445,289,970
	計	8,334,778,507	2,044,142,601	1,842,252,679	8,536,668,429	-	-	-	-	8,536,668,429
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウエア	1,687,804,753	810,496,473	-	2,498,301,226	691,816,467	420,001,313	-	-	1,806,484,759
	計	1,687,804,753	810,496,473	-	2,498,301,226	691,816,467	420,001,313	-	-	1,806,484,759
無形固定資産 (減価償却相当額)	その他の無形 固定資産	728,892	-	-	728,892	272,662	48,835	-	-	456,230
	計	728,892	-	-	728,892	272,662	48,835	-	-	456,230
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	15,311,400	-	-	15,311,400	-	-	9,769,500	-	5,541,900
	ソフトウエア 仮勘定	357,814,600	121,360,800	479,175,400	-	-	-	-	-	-
	計	373,126,000	121,360,800	479,175,400	15,311,400	-	-	9,769,500	-	5,541,900
有形固定資産 合 計	建 物	44,133,897,631	1,447,994,828	412,112,344	45,169,780,115	26,022,187,891	1,476,287,860	-	-	19,147,592,224 ※1
	構 築 物	1,402,603,811	-	-	1,402,603,811	766,938,948	84,214,674	-	-	635,664,863
	機 械 装 置	39,084,602,319	5,426,045,022	4,120,577,507	40,390,069,834	23,468,116,958	3,404,256,614	-	-	16,921,952,876 ※2
	車 両 運 搬 具	514,790,762	54,150,142	34,098,745	534,842,159	392,400,961	50,449,515	-	-	142,441,198
	工 具 器 具 備 品	9,754,520,029	1,231,467,876	197,500,090	10,788,487,815	5,685,574,477	1,369,522,073	-	-	5,102,913,338 ※3
	土 地	8,091,378,459	-	-	8,091,378,459	-	-	-	-	8,091,378,459
	建設仮勘定	243,400,048	2,044,142,601	1,842,252,679	445,289,970	-	-	-	-	445,289,970 ※4
計	103,225,193,059	10,203,800,469	6,606,541,365	106,822,452,163	56,335,219,235	6,384,730,736	-	-	50,487,232,928	
無形固定資産 合 計	電話加入権	15,311,400	-	-	15,311,400	-	-	9,769,500	-	5,541,900
	ソフトウエア	1,687,804,753	810,496,473	-	2,498,301,226	691,816,467	420,001,313	-	-	1,806,484,759 ※5
	ソフトウエア 仮勘定	357,814,600	121,360,800	479,175,400	-	-	-	-	-	-
	その他の無形 固定資産	728,892	-	-	728,892	272,662	48,835	-	-	456,230
	計	2,061,659,645	931,857,273	479,175,400	2,514,341,518	692,089,129	420,050,148	9,769,500	-	1,812,482,889
投資その他の資産	敷金・保証金	222,548,748	-	2,648,400	219,900,348	-	-	-	-	219,900,348
	預 託 金	2,258,250	180,750	243,240	2,195,760	-	-	-	-	2,195,760
	退職給付引当金 見	435,046,943	10,529,539	13,552,552	432,023,930	-	-	-	-	432,023,930
	計	659,853,941	10,710,289	16,444,192	654,120,038	-	-	-	-	654,120,038

(注)当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1	建 物	(増加)	審査上屋の改修等	1,427,254,072
※2	機械装置	(増加)	審査業務に使用する検査機器の整備 FTIR排ガス分析計 水素計測機能付きFT-IR式分析計	3,008,352,503 36,190,000 24,200,000
※3	工器具備品	(減少) (増加)	検査機器老朽化に伴う処分 OBD検査用サーバー シャシダイナモメータビットカバー 小型可搬型演算装置 モーション装置付き大型ドライビングシミュレータ	△ 3,996,703,806 449,773,038 86,350,000 12,980,000 12,980,000
※4	建設仮勘定	(増加)	自動車試験場ABS試験路改修等その他工事 自動車試験場ABS試験路面改修等に伴う電力監視装置改修等その他工事	253,000,000 119,000,000
※5	ソフトウェア	(増加)	特定DTC照会アプリ 書面審査システム	436,187,400 183,700,000

(2) 棚卸資産の明細

法人単位

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	14,700,290	9,666,140	-	15,677,530	-	8,688,900	
未成受託研究支出金	56,650,307	121,596,181	-	6,390,361	-	171,856,127	
計	71,350,597	131,262,321	-	22,067,891	-	180,545,027	

(3)引当金の明細

法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	639,138,129	717,111,088	639,138,129	-	717,111,088	
計	639,138,129	717,111,088	639,138,129	-	717,111,088	

(4)退職給付引当金の明細

法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	972,142,911	156,660,802	100,752,657	1,028,051,056	
退職一時金に係る債務	972,142,911	156,660,802	100,752,657	1,028,051,056	
退職給付引当金	972,142,911	156,660,802	100,752,657	1,028,051,056	

(5) 資産除去債務の明細

法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	3,023,207,052	60,931,022	-	3,084,138,074	独立行政法人会計基準第91 の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,519,650	-	-	16,519,650	独立行政法人会計基準第91 の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	61,523,287	201,794	-	61,725,081	独立行政法人会計基準第91 の特定無し
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去義務	92,857,182	-	-	92,857,182	独立行政法人会計基準第91 の特定有り
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処 理の推進に関する特別措置法に基 づくPCB除去義務	-	3,490,080	-	3,490,080	独立行政法人会計基準第91 の特定有り
計	3,194,107,171	64,622,896	-	3,258,730,067	

(6) 資本剰余金の明細

法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	7,024,860	67,780	2,648,400	4,444,240	増加: 非償却資産の取得による 減少: 不要財産の国庫納付による
施設費	54,533,253,679	794,135,325	-	55,327,389,004	増加: 検査場改修等による
政府承継	104,254,200	-	-	104,254,200	
計	54,644,532,739	794,203,105	2,648,400	55,436,087,444	

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

法人単位

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	2,886,429,000	2,114,247,881	674,646,479	67,780	2,788,962,140	97,466,860	-

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

法人単位

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,928,558,073	1,785,840,953	人件費 : 872,675,526 業務費 : 910,552,565 研修費 : 2,612,862
期間進行基準による振替額	185,689,808	166,824,341	人件費 : 120,843,927 管理費 : 45,980,414
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	2,114,247,881	1,952,665,294	

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

法人単位

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
主な用途	振替額	主な用途	振替額
[勘定科目]		[勘定科目]	
建 物	2,683,063	預 託 金	67,780
機械装置	596,471,191		
車両運搬具	20,538,214		
工具器具備品	50,812,538		
ソフトウェア	4,141,473		
[主な用途]			
自動車検査用機械器具の製造及び据付	360,305,550		
黒煙測定器の製造及び据付	132,386,100		
排気ガステスタの製造及び据付	57,057,000		
視線計測装置購入	4,290,000		
車両ガスインジェクタ追加改造	4,048,000		
交通システム安全性研究棟 屋上緑化改修 工事	1,737,560		
合 計	674,646,479	合 計	67,780

③引当金見返との相殺額の明細

法人単位

引当金見返との相殺		相殺額
主な相殺額の内訳		
賞与引当金見返	96,710,798	97,466,860
退職給付引当金見返	756,062	
合 計		97,466,860

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位:円)

法人単位

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査上屋の改修等	537,698,433	8,063,920	529,634,513	-	
基準策定・改正等に伴う 試験設備の導入・改造等	624,517,300	372,990,000	250,847,300	680,000	
計	1,162,215,733	381,053,920	780,481,813	680,000	

(9) 役員及び職員の給与の明細

法人単位

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	122,859 (2,893)	7 (1)	1,848 (-)	1 (-)
職 員	7,069,047 (1,440,257)	1,066 (497)	123,857 (8,253)	19 (19)
合 計	7,191,906 (1,443,150)	1,073 (498)	125,705 (8,253)	20 (19)

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与及び退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額593,142千円(45,994千円)が含まれています。
- ⑧ 役職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額96,032千円(4,719千円)が含まれています。

(10) 科学研究費補助金の明細

法人単位

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術研究助成基金助成金 若手研究	(1,200,000) 360,000	1	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(300,000) 90,000	1	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(100,000) 30,000	1	
合 計	(1,600,000) 480,000	3	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()で記載しております。

(11)主な資産、負債、費用及び収益の明細

法人単位

①未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
軽自動車検査協会	520,790,000	
(株)DGフィナンシャルテクノロジー	380,845,200	
その他	1,419,205,477	
合 計	2,320,840,677	

②未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
日本電気(株)	1,667,589,499	
PwCコンサルティング合同会社	529,100,000	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	406,218,934	
軽自動車検査協会	385,989,420	
(株)バンザイ	385,283,502	
安全自動車(株)	296,714,440	
(株)NTTデータ・アイ	224,890,519	
(株)デンソー	175,890,000	
(株)柳沼建設	168,047,000	
その他	2,406,794,698	
合 計	6,646,518,012	

(12)セグメント情報

法人単位

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

(13)各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的(独立行政法人自動車技術総合機構法第三条)を達成するために、以下の業務(当機構法第十二条)を行っており、各勘定の経理は、業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の当機構法第十二条第一号から第三号までに掲げる業務(以下「審査等業務」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査等業務に係る経理については審査勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、各勘定に共通する事項については、国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勘定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と、実際に使用する勘定は一致しております。

業務の範囲 (独立行政法人自動車技術総合機構法第十二条)

- 1号 自動車、共通構造部(道路運送車両法第七十五条の二第一項に規定する共通構造部をいう。)及び自動車の装置が保安基準に適合するかどうか並びに同法第九十九条の三第一項の許可の申請をした者及び同項の許可を受けた者が同項に規定する特定改造等を適確に実施するに足る能力を有するかどうかの審査を行うこと。
- 2号 道路運送車両法第六十三条の二第六項及び第六十三条の三第五項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同条第一項及び第二項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。
- 3号 自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査を行うこと。
- 4号 自動車技術その他の運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 5号 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 6号 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(14) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

①貸借対照表

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	351,355,209	16,004,918,766		16,356,273,975
棚卸資産	164,840,496	15,704,531		180,545,027
前払手数料	0	23,166,240		23,166,240
前払費用	5,211,367	42,339,661		47,551,028
未収収益	0	8,630		8,630
未収金	975,797,330	1,345,043,347		2,320,840,677
立替金	3,442,844	14,611,230		18,054,074
賞与引当金見返(注)	46,193,934	66,007,168		112,201,102
勘定間貸付金	0	756,785,547	△ 756,785,547	0
その他の流動資産	34,176	564,473		598,649
流動資産合計	1,546,875,356	18,269,149,593	△ 756,785,547	19,059,239,402
II 固定資産				
1.有形固定資産				
建物	1,532,159,188	43,637,620,927		45,169,780,115
建物減価償却累計額	△ 670,695,126	△ 25,351,492,765		△ 26,022,187,891
小計	861,464,062	18,286,128,162		19,147,592,224
構築物	73,804,319	1,328,799,492		1,402,603,811
構築物減価償却累計額	△ 54,440,798	△ 712,498,150		△ 766,938,948
小計	19,363,521	616,301,342		635,664,863
機械装置	763,548,678	39,626,521,156		40,390,069,834
機械装置減価償却累計額	△ 476,015,352	△ 22,992,101,606		△ 23,468,116,958
小計	287,533,326	16,634,419,550		16,921,952,876
車両運搬具	136,340,508	398,501,651		534,842,159
車両運搬具減価償却累計額	△ 108,752,273	△ 283,648,688		△ 392,400,961
小計	27,588,235	114,852,963		142,441,198
工具器具備品	1,335,427,733	9,453,060,082		10,788,487,815
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,053,574,561	△ 4,631,999,916		△ 5,685,574,477
小計	281,853,172	4,821,060,166		5,102,913,338
土地	3,493,000,000	4,598,378,459		8,091,378,459
建設仮勘定	865,000	444,424,970		445,289,970
有形固定資産合計	4,971,667,316	45,515,565,612		50,487,232,928
2.無形固定資産				
電話加入権	18,000	5,523,900		5,541,900
ソフトウェア	20,145,531	1,786,339,228		1,806,484,759
その他の無形固定資産	0	456,230		456,230
無形固定資産合計	20,163,531	1,792,319,358		1,812,482,889
3.投資その他の資産				
敷金・保証金	0	219,900,348		219,900,348
預託金	559,090	1,636,670		2,195,760
退職給付引当金見返(注)	336,518,930	95,505,000		432,023,930
投資その他の資産合計	337,078,020	317,042,018		654,120,038
固定資産合計	5,328,908,867	47,624,926,988		52,953,835,855
資産合計	6,875,784,223	65,894,076,581	△ 756,785,547	72,013,075,257
負債の部				
I 流動負債				
預り施設費	0	680,000		680,000
未払金	313,041,494	6,333,476,518		6,646,518,012
未払消費税等	15,019,522	11,338,478		26,358,000
未払費用	85,275	235,511		320,786
短期リース債務	14,413,885	19,904,894		34,318,779
前受金	140,714,837	11,226,500		151,941,337
前受審査手数料	0	2,376,213,580		2,376,213,580
預り金	2,727,393	34,696,244		37,423,637
賞与引当金	54,158,608	662,952,480		717,111,088
勘定間借入金	756,785,547	0	△ 756,785,547	0
流動負債合計	1,296,946,561	9,450,724,205	△ 756,785,547	9,990,885,219
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	87,807,307	4,148,279,040		4,236,086,347
資産見返寄附金	1	462,036		462,037
資産見返物品受贈額	21	280		301
建設仮勘定見返施設費	0	432,631,650		432,631,650
建設仮勘定見返運営費交付金	0	990,000		990,000
引当金				
退職給付引当金	345,039,494	683,011,562		1,028,051,056
資産除去債務	31,076,294	3,227,653,773		3,258,730,067
固定負債合計	463,923,117	8,493,028,341		8,956,951,458
負債合計	1,760,869,678	17,943,752,546	△ 756,785,547	18,947,836,677

純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	4,554,004,187	20,313,143,135		24,867,147,322
資本金合計	4,554,004,187	20,313,143,135		24,867,147,322
II 資本剰余金				
資本剰余金	401,341,294	55,034,746,150		55,436,087,444
その他行政コスト累計額(注)				
減価償却相当累計額(△)	△ 733,903,237	△ 36,880,568,658		△ 37,614,471,895
減損損失相当累計額(△)	0	△ 9,769,500		△ 9,769,500
利息費用相当累計額(△)	△ 6,460,799	△ 1,108,459,004		△ 1,114,919,803
除売却差額相当累計額(△)	△ 11,086,614	△ 14,046,494,015		△ 14,057,580,629
資本剰余金合計	△ 350,109,356	2,989,454,973		2,639,345,617
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)	305,661,021	1,972,767,423		2,278,428,444
積立金(注)	348,286,597	16,144,316,897		16,492,603,494
当期未処分利益	257,072,096	6,530,641,607		6,787,713,703
(うち当期総利益6,787,713,703円)				
利益剰余金合計	911,019,714	24,647,725,927		25,558,745,641
純資産合計	5,114,914,545	47,950,324,035		53,065,238,580
負債・純資産合計	6,875,784,223	65,894,076,581	△ 756,785,547	72,013,075,257

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

②行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
研究業務費	1,554,853,577			1,554,853,577
審査業務費		19,521,393,399		19,521,393,399
一般管理費	230,338,997	2,287,639,345		2,517,978,342
財務費用	290,939	401,774		692,713
損益計算書上の費用合計	1,785,483,513	21,809,434,518		23,594,918,031
II その他行政コスト				
減価償却相当額(注)	100,185,379	2,693,484,222		2,793,669,601
利息費用相当額(注)	61,019	60,931,022		60,992,041
除売却差額相当額(注)	13,981	15,779,980		15,793,961
その他行政コスト合計	100,260,379	2,770,195,224		2,870,455,603
III 行政コスト	1,885,743,892	24,579,629,742		26,465,373,634

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

③損益計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費				
給与、賞与及び手当	346,852,612			346,852,612
賞与引当金繰入	45,481,278			45,481,278
法定福利費・福利厚生費	65,782,286			65,782,286
退職給付費用	△ 4,185,093			△ 4,185,093
その他人件費	99,131,350			99,131,350
業務委託費	416,370,328			416,370,328
賃借料	9,105,232			9,105,232
運送費	2,917,924			2,917,924
旅費交通費	41,865,691			41,865,691
備品費	18,417,159			18,417,159
消耗品費	54,118,047			54,118,047
維持・修繕費	86,441,750			86,441,750
水道光熱費	15,844,641			15,844,641
支払保険料	777,379			777,379
減価償却費	298,905,499			298,905,499
図書印刷費	11,663,910			11,663,910
通信費	2,548,436			2,548,436
その他	42,815,148			42,815,148
小計	1,554,853,577			1,554,853,577
審査業務費				
給与、賞与及び手当		5,195,621,454		5,195,621,454
賞与引当金繰入		597,672,353		597,672,353
法定福利費・福利厚生費		969,978,200		969,978,200
退職給付費用		150,981,794		150,981,794
その他人件費		1,175,104,143		1,175,104,143
業務委託費		2,271,990,326		2,271,990,326
支払リース料		504,385		504,385
賃借料		113,011,260		113,011,260
運送費		7,215,957		7,215,957
旅費交通費		167,984,230		167,984,230
備品費		85,219,143		85,219,143
消耗品費		325,629,733		325,629,733
維持・修繕費		3,521,088,018		3,521,088,018
水道光熱費		465,340,873		465,340,873
支払手数料		562,172,011		562,172,011
審査証紙売捌手数料		197,050,975		197,050,975
支払保険料		804,990		804,990
減価償却費		3,506,692,292		3,506,692,292
固定資産除却損		49,968,027		49,968,027
審査証紙印刷費		4,257,000		4,257,000
図書印刷費		36,965,710		36,965,710
通信費		98,685,493		98,685,493
その他		17,455,032		17,455,032
小計		19,521,393,399		19,521,393,399
一般管理費				
役員報酬・賞与	17,044,476	95,464,637		112,509,113
給与、賞与及び手当	70,763,001	435,790,271		506,553,272
賞与引当金繰入	8,677,330	65,280,127		73,957,457
法定福利費・福利厚生費	17,714,063	106,116,639		123,830,702
退職給付費用	1,231,648	41,840,368		43,072,016
その他人件費	10,135,993	109,891,394		120,027,387
業務委託費	3,139,974	389,258,635		392,398,609
賃借料	384,714	214,388,504		214,773,218
旅費交通費	2,315,504	74,872,147		77,187,651
備品費	0	12,679,405		12,679,405
消耗品費	2,642,224	94,372,198		97,014,422
維持・修繕費	16,130,237	245,245,019		261,375,256
水道光熱費	4,813,601	16,054,864		20,868,465
支払手数料	1,021,952	28,452,412		29,474,364
減価償却費	16,034,576	193,109,770		209,144,346
研修費	116,268	12,295,743		12,412,011
図書印刷費	209,493	9,118,201		9,327,694
通信費	1,337,832	30,193,163		31,530,995
租税公課	46,560,104	24,696,983		71,257,087
その他	10,066,007	88,518,865		98,584,872
小計	230,338,997	2,287,639,345		2,517,978,342
財務費用				
支払利息	290,939	401,774		692,713
経常費用合計	1,785,483,513	21,809,434,518		23,594,918,031

経常収益			
運営費交付金収益(注)	715,013,799	1,399,234,082	2,114,247,881
審査手数料収益	0	25,102,997,200	25,102,997,200
受託収入			
政府受託収入	944,951,727	42,475,447	987,427,174
その他受託収入	123,088,459	351,710,515	474,798,974
資産貸付料収入	364,875	10,552,968	10,917,843
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	26,487,876	1,117,847,305	1,144,335,181
資産見返寄附金戻入	0	94,220	94,220
資産見返物品受贈額戻入	5	40	45
賞与引当金見返に係る収益(注)	46,193,934	66,007,168	112,201,102
退職給付引当金見返に係る収益(注)	△ 12,796,490	10,529,539	△ 2,266,951
財務収益			
受取利息	0	50,182	50,182
雑益	8,061,645	19,561,632	27,623,277
経常収益合計	1,851,365,830	28,121,060,298	29,972,426,128
経常利益	65,882,317	6,311,625,780	6,377,508,097
当期純利益	65,882,317	6,311,625,780	6,377,508,097
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	191,189,779	219,015,827	410,205,606
当期総利益	257,072,096	6,530,641,607	6,787,713,703

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

④キャッシュ・フロー計算書

【単位：円】

項目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務支出	△ 727,328,194	△ 8,254,566,038		△ 8,981,894,232
人件費支出	△ 703,659,659	△ 8,735,874,470		△ 9,439,534,129
一般管理支出	△ 67,689,819	△ 1,273,889,054		△ 1,341,578,873
運営費交付金収入	776,972,000	2,109,457,000		2,886,429,000
受託収入	1,100,368,054	322,353,049		1,422,721,103
審査手数料収入	0	25,089,716,737		25,089,716,737
賃貸料収入	366,798	13,305,706		13,672,504
消費税の支払額	△ 41,478,525	△ 21,454,175		△ 62,932,700
その他の収入	8,411,837	173,545,221		181,957,058
小計	345,962,492	9,422,593,976		9,768,556,468
利息の受取額	0	50,317		50,317
利息の支払額	△ 335,176	△ 462,863		△ 798,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	345,627,316	9,422,181,430		9,767,808,746
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 167,844,889	△ 11,194,592,321		△ 11,362,437,210
無形固定資産の取得による支出	△ 7,377,469	△ 1,253,839,508		△ 1,261,216,977
施設費による収入	0	1,964,370,625		1,964,370,625
預託金による支出	0	△ 142,630		△ 142,630
敷金の返金収入	0	2,648,400		2,648,400
定期預金預入に伴う支出	0	△ 2,500,000,000		△ 2,500,000,000
定期預金払戻に伴う収入	0	2,500,000,000		2,500,000,000
勘定間貸付による支出	0	△ 645,657,376	645,657,376	0
勘定間貸付回収による収入	0	810,211,650	△ 810,211,650	0
資産除去債務の履行による支出	0	△ 10,096,301		△ 10,096,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,222,358	△ 10,327,097,461	△ 164,554,274	△ 10,666,874,093
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 24,460,916	△ 33,779,365		△ 58,240,281
不要財産に係る国庫納付等による支出	0	△ 2,648,400		△ 2,648,400
勘定間借入による収入	645,657,376	0	△ 645,657,376	0
勘定間借入返済による支出	△ 810,211,650	0	810,211,650	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,015,190	△ 36,427,765	164,554,274	△ 60,888,681
IV 資金に係る換算差額	0	797,763		797,763
V 資金増加額	△ 18,610,232	△ 940,546,033		△ 959,156,265
VI 資金期首残高	369,965,441	14,445,464,799		14,815,430,240
VII 資金期末残高	351,355,209	13,504,918,766		13,856,273,975

⑤利益の処分に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	法人単位
I 当期未処分利益	257,072,096	6,530,641,607	6,787,713,703
当期総利益	257,072,096	6,530,641,607	6,787,713,703
II 利益処分額	257,072,096	6,530,641,607	6,787,713,703
積立金	257,072,096	6,530,641,607	6,787,713,703

(15) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
一般勘定	勘定間借入金	756,785,547	審査勘定	勘定間貸付金	756,785,547

相殺消去された勘定相互間のキャッシュフローの収入と支出

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
審査勘定	勘定間貸付による支出	645,657,376	一般勘定	勘定間借入による収入	645,657,376
一般勘定	勘定間借入返済による支出	810,211,650	審査勘定	勘定間貸付回収による収入	810,211,650

貸借対照表
(令和6年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		351,355,209
棚卸資産		164,840,496
前払費用		5,211,367
未収金		975,797,330
立替金		3,442,844
賞与引当金見返(注)		46,193,934
その他の流動資産		34,176
流動資産合計		1,546,875,356
II 固定資産		
1.有形固定資産		
建物	1,532,159,188	
建物減価償却累計額	△ 670,695,126	861,464,062
構築物	73,804,319	
構築物減価償却累計額	△ 54,440,798	19,363,521
機械装置	763,548,678	
機械装置減価償却累計額	△ 476,015,352	287,533,326
車両運搬具	136,340,508	
車両運搬具減価償却累計額	△ 108,752,273	27,588,235
工具器具備品	1,335,427,733	
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,053,574,561	281,853,172
土地		3,493,000,000
建設仮勘定		865,000
有形固定資産合計		4,971,667,316
2.無形固定資産		
電話加入権		18,000
ソフトウェア		20,145,531
無形固定資産合計		20,163,531
3.投資その他の資産		
預託金		559,090
退職給付引当金見返(注)		336,518,930
投資その他の資産合計		337,078,020
固定資産合計		5,328,908,867
資産合計		6,875,784,223
負債の部		
I 流動負債		
未払金		313,041,494
未払消費税等		15,019,522
未払費用		85,275
短期リース債務		14,413,885
前受金		140,714,837
預り金		2,727,393
引当金		
賞与引当金		54,158,608
勘定間借入金		756,785,547
流動負債合計		1,296,946,561
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	87,807,307	
資産見返寄附金	1	
資産見返物品受贈額	21	87,807,329
引当金		
退職給付引当金		345,039,494
資産除去債務		31,076,294
固定負債合計		463,923,117
負債合計		1,760,869,678
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		4,554,004,187
資本金合計		4,554,004,187
II 資本剰余金		
資本剰余金		401,341,294
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(△)	△ 733,903,237	
利息費用相当累計額(△)	△ 6,460,799	
除売却差額相当累計額(△)	△ 11,086,614	△ 751,450,650
資本剰余金合計		△ 350,109,356
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		305,661,021
積立金(注)		348,286,597
当期未処分利益		257,072,096
(うち当期総利益257,072,096円)		
利益剰余金合計		911,019,714
純資産合計		5,114,914,545
負債・純資産合計		6,875,784,223

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	研究業務費	1,554,853,577	
	一般管理費	230,338,997	
	財務費用	290,939	
	損益計算書上の費用合計		1,785,483,513
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	100,185,379	
	利息費用相当額(注)	61,019	
	除売却差額相当額(注)	13,981	
	その他行政コスト合計		100,260,379
III	行政コスト		1,885,743,892

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
給与、賞与及び手当	346,852,612	
賞与引当金繰入	45,481,278	
法定福利費・福利厚生費	65,782,286	
退職給付費用	△ 4,185,093	
その他人件費	99,131,350	
業務委託費	416,370,328	
賃借料	9,105,232	
運送費	2,917,924	
旅費交通費	41,865,691	
備品費	18,417,159	
消耗品費	54,118,047	
維持・修繕費	86,441,750	
水道光熱費	15,844,641	
支払保険料	777,379	
減価償却費	298,905,499	
図書印刷費	11,663,910	
通信費	2,548,436	
その他	42,815,148	1,554,853,577
一般管理費		
役員報酬・賞与	17,044,476	
給与、賞与及び手当	70,763,001	
賞与引当金繰入	8,677,330	
法定福利費・福利厚生費	17,714,063	
退職給付費用	1,231,648	
その他人件費	10,135,993	
業務委託費	3,139,974	
賃借料	384,714	
旅費交通費	2,315,504	
消耗品費	2,642,224	
維持・修繕費	16,130,237	
水道光熱費	4,813,601	
支払手数料	1,021,952	
減価償却費	16,034,576	
研修費	116,268	
図書印刷費	209,493	
通信費	1,337,832	
租税公課	46,560,104	
その他	10,066,007	230,338,997
財務費用		
支払利息		290,939
経常費用合計		1,785,483,513
経常収益		
運営費交付金収益(注)		715,013,799
受託収入		
政府受託収入	944,951,727	
その他受託収入	123,088,459	1,068,040,186
資産貸付料収入		364,875
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	26,487,876	
資産見返物品受贈額戻入	5	26,487,881
賞与引当金見返に係る収益(注)		46,193,934
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 12,796,490
雑益		8,061,645
経常収益合計		1,851,365,830
経常利益		65,882,317
当期純利益		65,882,317
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		191,189,779
当期総利益		257,072,096

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)(一般勘定)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
			減価償却相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)					
当期首残高	4,554,004,187	401,341,294	△ 633,717,858	△ 6,399,780	△ 11,072,633	496,850,800	122,779,775	225,506,822	-	5,149,292,607
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却					△ 13,981					△ 13,981
減価償却			△ 100,185,379							△ 100,185,379
時の経過による資産除去債務の増加				△ 61,019						△ 61,019
III 利益剰余金の当期変動額										
(1)利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立							225,506,822	△ 225,506,822		-
(2)その他										
当期純利益								65,882,317	65,882,317	65,882,317
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 191,189,779		191,189,779	191,189,779	-
当期変動額合計	-	-	△ 100,185,379	△ 61,019	△ 13,981	△ 191,189,779	225,506,822	31,565,274	257,072,096	△ 34,378,062
当期末残高	4,554,004,187	401,341,294	△ 733,903,237	△ 6,460,799	△ 11,086,614	305,661,021	348,286,597	257,072,096	257,072,096	5,114,914,545

キャッシュ・フロー計算書

(令和 5年 4月 1日 ~ 令和 6年 3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△727,328,194
人件費支出	△703,659,659
一般管理支出	△67,689,819
運営費交付金収入	776,972,000
受託収入	1,100,368,054
賃貸料収入	366,798
消費税の支払額	△41,478,525
その他の収入	8,411,837
小計	<u>345,962,492</u>
利息の支払額	△335,176
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>345,627,316</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△167,844,889
無形固定資産の取得による支出	△7,377,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△175,222,358</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△24,460,916
勘定間借入による収入	645,657,376
勘定間借入返済による支出	△810,211,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△189,015,190</u>

IV 資金増加額 △18,610,232

V 資金期首残高 369,965,441

VI 資金期末残高 351,355,209

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位:円)

I	当期末処分利益 当期総利益	257,072,096	<u>257,072,096</u>
II	利益処分額 積立金	257,072,096	<u><u>257,072,096</u></u>

注記事項（一般勘定）

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は民間企業から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[会計方針の変更に関する注記]

独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、約束したサービス等の支配が顧客に移転した時点で、当該サービス等と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これによる経常利益及び当期総利益への影響はありません。

[貸借対照表関係]

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額 Δ 690,589,469 円

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,885,743,892 円
自己収入等	Δ 1,075,986,706 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	31,054,333 円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>840,811,519 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員については、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規程等において明らかとなっていないため、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は232,961円であり、当該影響額を除いた当期総利益は256,839,135円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	351,355,209 円
資金期末残高	<u>351,355,209 円</u>

[金融商品の時価等に関する事項]

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

交通安全環境研究所の一部に石綿及びPCBを使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿及びPCBを適切に処分する債務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は2年から50年、割引率は0.063%から1.968%を採用しております。当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	27,586,214 円
資産除去債務の発生に伴う増加額	3,490,080 円
期末残高	<u>31,076,294 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	350,071,482 円
退職給付費用	△ 4,275,926 円
退職給付の支払額	△ 756,062 円
期末における退職給付引当金	<u>345,039,494 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	△ 4,275,926 円
----------------	---------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、3,356,286円であります。

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

収益の分解情報については、以下に記載のとおりであります。なお、当法人の中期目標における「一定の事業等のまとめ」は勘定区分と一致しているため、一般勘定の分解情報を記載しております。

(単位：円)

		一般勘定
受託収入	受託研究収入 (政府)	944,951,727
	受託研究収入 (その他)	123,088,459

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 契約資産及び契約負債の残高等

未収金のうち、顧客との契約から生じた債権は975,797,330円です。

(4) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人は、当初に予想される契約期間が1年以内の契約に係るものについては、実務上の便法を適用し、残存履行義務の注記対象外としています。

受託研究収入(政府)及び受託研究収入(その他)：当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、389,040,764円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和6年度中に収益を認識することを見込んでいます。

[重要な後発事象]

該当なし

[重要な債務負担行為]

該当なし

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

一般勘定

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	390,781,866	20,740,755	-	411,522,621	159,707,502	29,421,693	-	-	251,815,119	
	構築物	13,502,831	-	-	13,502,831	9,177,892	1,235,693	-	-	4,324,939	
	機械装置	422,372,731	86,322,830	28,180,001	480,515,560	309,231,098	63,400,846	-	-	171,284,462	
	車両運搬具	124,268,042	14,189,924	2,117,458	136,340,508	108,752,273	9,324,831	-	-	27,588,235	
	工具器具備品	1,279,584,075	72,942,036	21,752,238	1,330,773,873	1,049,992,362	208,554,468	-	-	280,781,511	
	計	2,230,509,545	194,195,545	52,049,697	2,372,655,393	1,636,861,127	311,937,531	-	-	735,794,266	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	1,120,636,567	1	1	1,120,636,567	510,987,624	41,185,986	-	-	609,648,943	
	構築物	60,301,488	-	-	60,301,488	45,262,906	3,834,908	-	-	15,038,582	
	機械装置	283,033,118	-	-	283,033,118	166,784,254	50,747,552	-	-	116,248,864	
	工具器具備品	4,653,860	-	-	4,653,860	3,582,199	987,873	-	-	1,071,661	
	計	1,468,625,033	1	1	1,468,625,033	726,616,983	96,756,319	-	-	742,008,050	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	3,493,000,000	-	-	3,493,000,000	-	-	-	-	3,493,000,000	
	建設仮勘定	865,000	-	-	865,000	-	-	-	-	865,000	
	計	3,493,865,000	-	-	3,493,865,000	-	-	-	-	3,493,865,000	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	12,138,170	13,537,469	-	25,675,639	5,530,108	3,002,544	-	-	20,145,531	
	計	12,138,170	13,537,469	-	25,675,639	5,530,108	3,002,544	-	-	20,145,531	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	18,000	
	計	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	18,000	
有形固定資産 合計	建物	1,511,418,433	20,740,756	1	1,532,159,188	670,695,126	70,607,679	-	-	861,464,062	
	構築物	73,804,319	-	-	73,804,319	54,440,798	5,070,601	-	-	19,363,521	
	機械装置	705,405,849	86,322,830	28,180,001	763,548,678	476,015,352	114,148,398	-	-	287,533,326	※1
	車両運搬具	124,268,042	14,189,924	2,117,458	136,340,508	108,752,273	9,324,831	-	-	27,588,235	
	工具器具備品	1,284,237,935	72,942,036	21,752,238	1,335,427,733	1,053,574,561	209,542,341	-	-	281,853,172	※2
	土地	3,493,000,000	-	-	3,493,000,000	-	-	-	-	3,493,000,000	
	建設仮勘定	865,000	-	-	865,000	-	-	-	-	865,000	
	計	7,192,999,578	194,195,546	52,049,698	7,335,145,426	2,363,478,110	408,693,850	-	-	4,971,667,316	
無形固定資産 合計	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	18,000	
	ソフトウェア	12,138,170	13,537,469	-	25,675,639	5,530,108	3,002,544	-	-	20,145,531	
	計	12,156,170	13,537,469	-	25,693,639	5,530,108	3,002,544	-	-	20,163,531	
投資その他の資産	預託金	576,430	31,040	48,380	559,090	-	-	-	-	559,090	
	退職給付引当金返見	350,071,482	-	13,552,552	336,518,930	-	-	-	-	336,518,930	
	計	350,647,912	31,040	13,600,932	337,078,020	-	-	-	-	337,078,020	

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、主なものは次のとおりであります。

※1	機械装置	(増加)	FTIR排出ガス分析計	36,190,000
			水素計測機能付きFT-IR式分析計	24,200,000
※2	工具器具備品	(増加)	小型可搬型演算装置	12,980,000
			モーション装置付き大型ドライビングシミュレータ	12,980,000

(2) 棚卸資産の明細

一般勘定

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	54,549,032	115,787,436	-	5,495,972	-	164,840,496	
計	54,549,032	115,787,436	-	5,495,972	-	164,840,496	

(3)引当金の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	46,544,892	54,158,608	46,544,892	-	54,158,608	
計	46,544,892	54,158,608	46,544,892	-	54,158,608	

(4)退職給付引当金の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	350,071,482	-4,275,926	756,062	345,039,494	
退職一時金に係る債務	350,071,482	-4,275,926	756,062	345,039,494	
退職給付引当金	350,071,482	-4,275,926	756,062	345,039,494	

(5) 資産除去債務の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去義務	27,586,214	-	-	27,586,214	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処 理の推進に関する特別措置法に基づ くPCB除去義務	-	3,490,080	-	3,490,080	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
計	27,586,214	3,490,080	-	31,076,294	

(6) 資本剰余金の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	59,190	-	-	59,190	
施設費	401,282,104	-	-	401,282,104	
計	401,341,294	-	-	401,341,294	

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

一般勘定

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	776,972,000	715,013,799	14,657,247	-	729,671,046	47,300,954	-

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	577,875,083	509,665,211	人件費 : 397,909,185 業務費 : 111,756,026 研修費 : -
期間進行基準による振替額	137,138,716	120,951,456	人件費 : 100,966,666 管理費 : 19,984,790
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	715,013,799	630,616,667	

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

一般勘定

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替			資本剰余金への振替		
主な用途		振替額	主な用途		振替額
[勘定科目]			[勘定科目]		
建 物	1,737,560	14,657,247	預 託 金	-	-
車両運搬具	4,048,000				
工具器具備品	7,028,318				
ソフトウェア	1,843,369				
[主な用途]					
視線計測装置購入	4,290,000				
車両ガスインジェクタ追加改造	4,048,000				
交通システム安全性研究棟 屋上緑化改修工事	1,737,560				
	合 計	14,657,247		合 計	-

③引当金見返との相殺額の明細

一般勘定

引当金見返との相殺		
主な相殺額の内訳		相殺額
賞与引当金見返	46,544,892	47,300,954
退職給付引当金見返	756,062	
	合 計	47,300,954

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位:円)

一般勘定

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	

(9) 役員及び職員の給与の明細

一般勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	16,191	1	-	-
	(2,893)	(1)	(-)	(-)
職 員	462,119	52	756	1
	(109,267)	(26)	(1,322)	(4)
合 計	478,310	53	756	1
	(112,160)	(27)	(1,322)	(4)

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与及び退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額46,544千円(0)が含まれています。
- ⑧ 職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額756千円(0)が含まれています。

(10) 科学研究費補助金の明細

一般勘定

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術研究助成基金助成金 若手研究	(1,200,000) 360,000	1	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(300,000) 90,000	1	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(100,000) 30,000	1	
合 計	(1,600,000) 480,000	3	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()で記載しております。

(11) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

一般勘定

①未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
その他	975,797,330	
合 計	975,797,330	

②未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
その他	313,041,494	
合 計	313,041,494	

(12)セグメント情報

一般勘定

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

貸借対照表
(令和6年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		16,004,918,766	
棚卸資産		15,704,531	
前払手数料		23,166,240	
前払費用		42,339,661	
未収収益		8,630	
未収金		1,345,043,347	
立替金		14,611,230	
賞与引当金見返(注)		66,007,168	
勘定間貸付金		756,785,547	
その他の流動資産		564,473	
流動資産合計			18,269,149,593
II 固定資産			
1.有形固定資産			
建物	43,637,620,927		
建物減価償却累計額	△ 25,351,492,765	18,286,128,162	
構築物	1,328,799,492		
構築物減価償却累計額	△ 712,498,150	616,301,342	
機械装置	39,626,521,156		
機械装置減価償却累計額	△ 22,992,101,606	16,634,419,550	
車両運搬具	398,501,651		
車両運搬具減価償却累計額	△ 283,648,688	114,852,963	
工具器具備品	9,453,060,082		
工具器具備品減価償却累計額	△ 4,631,999,916	4,821,060,166	
土地		4,598,378,459	
建設仮勘定		444,424,970	
有形固定資産合計		45,515,565,612	
2.無形固定資産			
電話加入権		5,523,900	
ソフトウェア		1,786,339,228	
その他の無形固定資産		456,230	
無形固定資産合計		1,792,319,358	
3.投資その他の資産			
敷金・保証金		219,900,348	
預託金		1,636,670	
退職給付引当金見返(注)		95,505,000	
投資その他の資産合計		317,042,018	
固定資産合計			47,624,926,988
資産合計			65,894,076,581
負債の部			
I 流動負債			
預り施設費(注)		680,000	
未払金		6,333,476,518	
未払消費税等		11,338,478	
未払費用		235,511	
短期リース債務		19,904,894	
前受金		11,226,500	
前受審査手数料		2,376,213,580	
預り金		34,696,244	
引当金			
賞与引当金		662,952,480	
流動負債合計			9,450,724,205
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	4,148,279,040		
資産見返寄附金	462,036		
資産見返物品受贈額	280		
建設仮勘定見返施設費	432,631,650		
建設仮勘定見返運営費交付金	990,000	4,582,363,006	
引当金			
退職給付引当金		683,011,562	
資産除去債務		3,227,653,773	
固定負債合計			8,493,028,341
負債合計			17,943,752,546
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		20,313,143,135	
資本金合計			20,313,143,135
II 資本剰余金			
資本剰余金		55,034,746,150	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 36,880,568,658		
減損損失相当累計額(△)	△ 9,769,500		
利息費用相当累計額(△)	△ 1,108,459,004		
除売却差額相当累計額(△)	△ 14,046,494,015	△ 52,045,291,177	
資本剰余金合計			2,989,454,973
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		1,972,767,423	
積立金(注)		16,144,316,897	
当期未処分利益		6,530,641,607	
(うち当期総利益6,530,641,607円)			
利益剰余金合計			24,647,725,927
純資産合計			47,950,324,035
負債・純資産合計			65,894,076,581

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	審査業務費	19,521,393,399	
	一般管理費	2,287,639,345	
	財務費用	401,774	
	損益計算書上の費用合計		21,809,434,518
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	2,693,484,222	
	利息費用相当額(注)	60,931,022	
	除売却差額相当額(注)	15,779,980	
	その他行政コスト合計		2,770,195,224
III	行政コスト		24,579,629,742

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

経常費用		
審査業務費		
給与、賞与及び手当	5,195,621,454	
賞与引当金繰入	597,672,353	
法定福利費・福利厚生費	969,978,200	
退職給付費用	150,981,794	
その他人件費	1,175,104,143	
業務委託費	2,271,990,326	
支払リース料	504,385	
賃借料	113,011,260	
運送費	7,215,957	
旅費交通費	167,984,230	
備品費	85,219,143	
消耗品費	325,629,733	
維持・修繕費	3,521,088,018	
水道光熱費	465,340,873	
支払手数料	562,172,011	
審査証紙売却手数料	197,050,975	
支払保険料	804,990	
減価償却費	3,506,692,292	
固定資産除却損	49,968,027	
審査証紙印刷費	4,257,000	
図書印刷費	36,965,710	
通信費	98,685,493	
その他	17,455,032	19,521,393,399
一般管理費		
役員報酬・賞与	95,464,637	
給与、賞与及び手当	435,790,271	
賞与引当金繰入	65,280,127	
法定福利費・福利厚生費	106,116,639	
退職給付費用	41,840,368	
その他人件費	109,891,394	
業務委託費	389,258,635	
賃借料	214,388,504	
旅費交通費	74,872,147	
備品費	12,679,405	
消耗品費	94,372,198	
維持・修繕費	245,245,019	
水道光熱費	16,054,864	
支払手数料	28,452,412	
減価償却費	193,109,770	
研修費	12,295,743	
図書印刷費	9,118,201	
通信費	30,193,163	
租税公課	24,696,983	
その他	88,518,865	2,287,639,345
財務費用		
支払利息		401,774
経常費用合計		21,809,434,518
経常収益		
運営費交付金収益(注)		1,399,234,082
審査手数料収益		25,102,997,200
受託収入		
政府受託収入	42,475,447	
その他受託収入	351,710,515	394,185,962
資産貸付料収入		10,552,968
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	1,117,847,305	
資産見返寄附金戻入	94,220	
資産見返物品受贈額戻入	40	1,117,941,565
賞与引当金見返に係る収益(注)		66,007,168
退職給付引当金見返に係る収益(注)		10,529,539
財務収益		
受取利息		50,182
雑益		19,561,632
経常収益合計		28,121,060,298
経常利益		6,311,625,780
当期純利益		6,311,625,780
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		219,015,827
当期総利益		6,530,641,607

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)(審査勘定)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額				前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
			減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)					
当期首残高	20,313,143,135	54,243,191,445	△ 37,321,925,412	△ 9,769,500	△ 1,047,829,519	△ 10,902,025,839	2,191,783,250	5,210,607,878	10,933,709,019	-	43,610,884,457
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		794,203,105									794,203,105
固定資産の除売却			3,128,688,196			△ 3,144,468,176					△ 15,779,980
減価償却			△ 2,693,484,222								△ 2,693,484,222
時の経過による資産除去債務の増加					△ 60,931,022						△ 60,931,022
不要財産に係る国庫納付等		△ 2,648,400									△ 2,648,400
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			6,152,780		301,537						6,454,317
III 利益剰余金の当期変動額											
(1)利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立								10,933,709,019	△ 10,933,709,019		-
(2)その他											
当期純利益									6,311,625,780	6,311,625,780	6,311,625,780
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 219,015,827		219,015,827	219,015,827	-
当期変動額合計	-	791,554,705	441,356,754	-	△ 60,629,485	△ 3,144,468,176	△ 219,015,827	10,933,709,019	△ 4,403,067,412	6,530,641,607	4,339,439,578
当期末残高	20,313,143,135	55,034,746,150	△ 36,880,568,658	△ 9,769,500	△ 1,108,459,004	△ 14,046,494,015	1,972,767,423	16,144,316,897	6,530,641,607	6,530,641,607	47,950,324,035

キャッシュ・フロー計算書

(令和 5年 4月 1日 ~ 令和 6年 3月31日)

【審査勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△8,254,566,038
人件費支出	△8,735,874,470
一般管理支出	△1,273,889,054
運営費交付金収入	2,109,457,000
受託収入	322,353,049
審査手数料収入	25,089,716,737
賃貸料収入	13,305,706
消費税の支払額	△21,454,175
その他の収入	173,545,221
小計	9,422,593,976
利息の受取額	50,317
利息の支払額	△462,863
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,422,181,430

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△11,194,592,321
無形固定資産の取得による支出	△1,253,839,508
施設費による収入	1,964,370,625
預託金による支出	△142,630
敷金の返金収入	2,648,400
定期預金預入に伴う支出	△2,500,000,000
定期預金払戻に伴う収入	2,500,000,000
勘定間貸付による支出	△645,657,376
勘定間貸付回収による収入	810,211,650
資産除去債務の履行による支出	△10,096,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,327,097,461

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△33,779,365
不要財産に係る国庫納付等による支出	△2,648,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,427,765

IV 資金に係る換算差額 797,763

V 資金増加額 △940,546,033

VI 資金期首残高 14,445,464,799

VII 資金期末残高 13,504,918,766

利益の処分に関する書類

審査勘定

(単位:円)

I	当期末処分利益 当期総利益	6,530,641,607	<u>6,530,641,607</u>
II	利益処分額 積立金	6,530,641,607	<u><u>6,530,641,607</u></u>

注記事項（審査勘定）

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備具	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 自動車検査に係る収益

自動車検査に係る収益は、道路運送車両法に基づく各種検査（新規検査・継続検査・構造等変更検査、臨時検査、予備検査）のため顧客が支払う審査手数料であり、顧客からの申し込みに基づいて検査サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客へ検査サービスを提供した日の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、検査サービスを提供した日で収益を認識しております。

なお、技術情報管理手数料については、当該手数料の納付者は独立行政法人会計基準第86に定める「顧客」の定義に該当しないことから、独立行政法人会計基準第86で定める会計処理の対象外としております。技術情報管理手数料は、技術情報管理手数料の徴収対象となる検査実績に基づき手数料を徴収しており、同額で収益を計上しております。

(2) 型式審査に係る収益

型式審査に係る収益は、道路運送車両法に基づく自動車型式指定審査、装置型式指定審査、共通構造部型式指定審査のため顧客が支払う審査手数料であり、顧客と合意した審査サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客への審査サービスの提供が完了する一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、審査サービスの提供が完了した日で収益を認識しております。

(3) 受託研究及び受託事業に係る収益

受託研究及び受託事業に係る収益は、主に国又は民間企業から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[会計方針の変更に関する注記]

独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、約束したサービス等の支配が顧客に移転した時点で、当該サービス等と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これによる経常利益及び当期総利益への影響はありません。

[貸借対照表関係]

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額 Δ 14,030,963,033 円

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	24,579,629,742 円
自己収入等	Δ 25,527,442,164 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	1,113,152,549 円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>165,340,127 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員のうち、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規程等において明らかとなっていない出向職員については、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は321,708円であり、当該影響額を除いた当期総利益は6,530,319,899円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	16,004,918,766 円
定期預金	2,500,000,000 円
資金期末残高	<u>13,504,918,766 円</u>

[金融商品の時価等に関する事項]

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

[固定資産の減損に関する注記]

1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

固定資産の種類	固定資産の用途	場所	帳簿価額
建物	試験施設	埼玉県熊谷市	318,913,603
機械装置	試験用機械		4,722,679
工具器具備品	試験設備		29,267,463

2. 減損の兆候の概要

上記固定資産については、施設の利用率が低下しているため、減損の兆候が認められたものであります。

3. 減損の認識に至らなかった理由

上記固定資産については、施設の利用率が低下しているものの、その使用目的にかなう機能を現に有していることから、減損を認識しないものであります。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は6年から60年、割引率は0.063%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	3,166,520,957 円
時の経過による調整額	61,132,816 円
期末残高	<u>3,227,653,773 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	622,071,429 円
退職給付費用	160,936,728 円
退職給付の支払額	△ 99,996,595 円
期末における退職給付引当金	<u>683,011,562 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	160,936,728 円
----------------	---------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、44,645,939円であります。

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

収益の分解情報については、以下に記載のとおりであります。なお、当法人の中期目標における「一定の事業等のまとまり」は勘定区分と一致しているため、審査勘定の分解情報を記載しております。

(単位：円)

		審査勘定
審査手数料収益	自動車検査手数料	8,614,673,600
	技術情報管理手数料 (注)	15,873,317,600
	型式審査手数料	615,006,000
受託収入	受託研究収入 (政府)	21,617,839
	受託事業収入 (政府)	20,857,608
	受託事業収入 (その他)	351,710,515

(注) 技術情報管理手数料は、独立行政法人会計基準第86で定める会計処理の対象外です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 契約資産及び契約負債の残高等

未収金のうち、顧客との契約から生じた債権は170,304,734円です。

(4) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人は、当初に予想される契約期間が1年以内の契約に係るものについては、実務上の便法を適用し、残存履行義務の注記対象外としています。自動車検査手数料、型式審査手数料、受託研究収入(政府)については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、注記を省略しております。

受託事業収入(政府)及び受託事業収入(その他)：当該事業年度末における残存履行義務は、先行受託試験等に係るものであり、業務完了までは契約額が確定しないため、記載しておりません。

[重要な後発事象]

該当なし

[重要な債務負担行為]

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降支払額
ＯＢＤ検査システムに係る運用業務	3,946,800,000 円	3,946,800,000 円
独立行政法人自動車技術総合機構次期情報システム基盤更改業務	3,223,000,000 円	3,223,000,000 円
ＯＢＤ検査システムに係るアプリケーションプログラム保守業務	1,521,300,000 円	1,521,300,000 円
ＯＢＤ検査に係る通信制御モデルウェアの運用・保守業務	1,496,000,000 円	1,496,000,000 円
書面審査システム（仮称）に係る開発・運用保守業務	1,093,400,000 円	909,700,000 円
自動車試験場ＡＢＳ試験路改修等その他工事	632,500,000 円	379,500,000 円
次期情報システム基盤導入に係る工程管理支援業務	258,904,800 円	258,904,800 円

[リース取引関係]

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

	当期
1年内	140,776,260
1年超	152,507,615
合計	293,283,875

[不要財産に係る国庫納付等関係]

(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要
現金及び預金（敷金の返戻金）、帳簿価額 2,648,400円

(2) 不要財産となった理由
本部ビル11階会議室使用用途終了による解約のため

(3) 国庫納付等の方法
現金預金による国庫納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
該当ありません。

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額
該当ありません。

(6) 国庫納付等の額
2,648,400円

(7) 国庫納付等が行われた年月日
令和6年3月27日

(8) 減資額
該当ありません。

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

審査勘定

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,704,451,925	849,613,047	-	2,554,064,972	377,975,281	143,892,713	-	2,176,089,691	
	構築物	219,590,118	-	-	219,590,118	105,015,357	21,204,288	-	114,574,761	
	機械装置	20,355,093,010	5,250,205,068	1,360,205,533	24,245,092,545	12,551,067,096	1,977,952,279	-	11,694,025,449	
	車両運搬具	386,852,571	39,960,218	31,981,287	394,831,502	279,978,541	41,124,684	-	114,852,961	
	工具器具備品	7,470,413,561	1,031,548,664	175,747,852	8,326,214,373	3,785,803,953	1,098,427,535	-	4,540,410,420	
計	30,136,401,185	7,171,326,997	1,567,934,672	35,739,793,510	17,099,840,228	3,282,601,499	-	18,639,953,282		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	40,918,027,273	577,641,025	412,112,343	41,083,555,955	24,973,517,484	1,261,787,468	-	16,110,038,471	
	構築物	1,109,209,374	-	-	1,109,209,374	607,482,793	57,939,785	-	501,726,581	
	機械装置	18,024,103,460	89,517,124	2,732,191,973	15,381,428,611	10,441,034,510	1,312,155,937	-	4,940,394,101	
	車両運搬具	3,670,149	-	-	3,670,149	3,670,147	-	-	2	
	工具器具備品	999,868,533	126,977,176	-	1,126,845,709	846,195,963	61,552,197	-	280,649,746	
計	61,054,878,789	794,135,325	3,144,304,316	58,704,709,798	36,871,900,897	2,693,435,387	-	21,832,808,901		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	4,598,378,459	-	-	4,598,378,459	-	-	-	4,598,378,459	
	建設仮勘定	242,535,048	2,044,142,601	1,842,252,679	444,424,970	-	-	-	444,424,970	
	計	4,840,913,507	2,044,142,601	1,842,252,679	5,042,803,429	-	-	-	5,042,803,429	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	1,675,666,583	796,959,004	-	2,472,625,587	686,286,359	416,998,769	-	1,786,339,228	
	計	1,675,666,583	796,959,004	-	2,472,625,587	686,286,359	416,998,769	-	1,786,339,228	
無形固定資産 (減価償却相当額)	その他の無形固定資産	728,892	-	-	728,892	272,662	48,835	-	456,230	
	計	728,892	-	-	728,892	272,662	48,835	-	456,230	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	15,293,400	-	-	15,293,400	-	-	9,769,500	5,523,900	
	ソフトウェア仮勘定	357,814,600	121,360,800	479,175,400	-	-	-	-	-	
	計	373,108,000	121,360,800	479,175,400	15,293,400	-	-	9,769,500	5,523,900	
有形固定資産 合計	建物	42,622,479,198	1,427,254,072	412,112,343	43,637,620,927	25,351,492,765	1,405,680,181	-	18,286,128,162	※1
	構築物	1,328,799,492	-	-	1,328,799,492	712,498,150	79,144,073	-	616,301,342	
	機械装置	38,379,196,470	5,339,722,192	4,092,397,506	39,626,521,156	22,992,101,606	3,290,108,216	-	16,634,419,550	※2
	車両運搬具	390,522,720	39,960,218	31,981,287	398,501,651	283,648,688	41,124,684	-	114,852,963	
	工具器具備品	8,470,282,094	1,158,525,840	175,747,852	9,453,060,082	4,631,999,916	1,159,979,732	-	4,821,060,166	※3
	土地	4,598,378,459	-	-	4,598,378,459	-	-	-	4,598,378,459	
	建設仮勘定	242,535,048	2,044,142,601	1,842,252,679	444,424,970	-	-	-	444,424,970	※4
計	96,032,193,481	10,009,604,923	6,554,491,667	99,487,306,737	53,971,741,125	5,976,036,886	-	45,515,565,612		
無形固定資産 合計	電話加入権	15,293,400	-	-	15,293,400	-	-	9,769,500	5,523,900	
	ソフトウェア	1,675,666,583	796,959,004	-	2,472,625,587	686,286,359	416,998,769	-	1,786,339,228	※5
	ソフトウェア仮勘定	357,814,600	121,360,800	479,175,400	-	-	-	-	-	
	その他の無形固定資産	728,892	-	-	728,892	272,662	48,835	-	456,230	
	計	2,049,503,475	918,319,804	479,175,400	2,488,647,879	686,559,021	417,047,604	9,769,500	1,792,319,358	
投資その他の資産	敷金・保証金	222,548,748	-	2,648,400	219,900,348	-	-	-	219,900,348	
	預託金	1,681,820	149,710	194,860	1,636,670	-	-	-	1,636,670	
	退職給付引当金見返	84,975,461	10,529,539	-	95,505,000	-	-	-	95,505,000	
	計	309,206,029	10,679,249	2,843,260	317,042,018	-	-	-	317,042,018	

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1	建物	(増加)	審査上屋の改修等	1,427,254,072
※2	機械装置	(増加)	審査業務に使用する検査機器の整備	3,008,352,503
		(減少)	検査機器老朽化に伴う処分	△ 3,996,703,806
※3	工具器具備品	(増加)	○BD検査用サーバー	449,773,038
			シャシダイナモメータビットカバー	86,350,000
※4	建設仮勘定	(増加)	自動車試験場ABS試験路改修等その他工事	253,000,000
			自動車試験場ABS試験路面改修等に伴う電力監視装置改修等その他工事	119,000,000
※5	ソフトウェア	(増加)	特定DTC照会アプリ	436,187,400
			書面審査システム	183,700,000

(2) 棚卸資産の明細

審査勘定

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	14,700,290	9,666,140	-	15,677,530	-	8,688,900	
未成受託研究支出金	2,101,275	5,808,745	-	894,389	-	7,015,631	
計	16,801,565	15,474,885	-	16,571,919	-	15,704,531	

(3)引当金の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	592,593,237	662,952,480	592,593,237	-	662,952,480	
計	592,593,237	662,952,480	592,593,237	-	662,952,480	

(4)退職給付引当金の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	622,071,429	160,936,728	99,996,595	683,011,562	
退職一時金に係る債務	622,071,429	160,936,728	99,996,595	683,011,562	
退職給付引当金	622,071,429	160,936,728	99,996,595	683,011,562	

(5) 資産除去債務の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	3,023,207,052	60,931,022	-	3,084,138,074	独立行政法人会計基準第91 の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,519,650	-	-	16,519,650	独立行政法人会計基準第91 の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	61,523,287	201,794	-	61,725,081	独立行政法人会計基準第91 の特定無し
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去義務	65,270,968	-	-	65,270,968	独立行政法人会計基準第91 の特定有り
計	3,166,520,957	61,132,816	-	3,227,653,773	

(6) 資本剰余金の明細

審査勘定

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費交付金	6,965,670	67,780	2,648,400	4,385,050	増加: 非償却資産の取得による 減少: 不要財産の国庫納付による
施設費	54,131,971,575	794,135,325	-	54,926,106,900	増加: 検査場改修等による
政府承継	104,254,200	-	-	104,254,200	
計	54,243,191,445	794,203,105	2,648,400	55,034,746,150	

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

審査勘定

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	2,109,457,000	1,399,234,082	659,989,232	67,780	2,059,291,094	50,165,906	-

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,350,682,990	1,276,175,742	人件費 : 474,766,341 業務費 : 798,796,539 研修費 : 2,612,862
期間進行基準による振替額	48,551,092	45,872,885	人件費 : 19,877,261 管理費 : 25,995,624
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	1,399,234,082	1,322,048,627	

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

審査勘定

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
主な用途	振替額	主な用途	振替額
[勘定科目]		[勘定科目]	
建 物	945,503	預 託 金	67,780
機械装置	596,471,191		
車両運搬具	16,490,214		
工具器具備品	43,784,220		
ソフトウェア	2,298,104		
[主な用途]			
自動車検査用機械器具の製造及び据付	360,305,550		
黒煙測定器の製造及び据付	132,386,100		
排気ガステストの製造及び据付	57,057,000		
合 計	659,989,232	合 計	67,780

③引当金見返との相殺額の明細

審査勘定

引当金見返との相殺		相殺額
主な相殺額の内訳		
賞与引当金見返	50,165,906	50,165,906
退職給付引当金見返	-	
合 計		50,165,906

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位:円)

審査勘定

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査上屋の改修等	537,698,433	8,063,920	529,634,513	-	
基準策定・改正等に伴う 試験設備の導入・改造等	624,517,300	372,990,000	250,847,300	680,000	
計	1,162,215,733	381,053,920	780,481,813	680,000	

(9) 役員及び職員の給与の明細

審査勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	106,668 (-)	6 (-)	1,848 (-)	1 (-)
職 員	6,606,928 (1,330,990)	1,014 (471)	123,101 (6,931)	18 (15)
合 計	6,713,596 (1,330,990)	1,020 (471)	124,949 (6,931)	19 (15)

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与及び退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額546,598千円(45,994千円)が含まれています。
- ⑧ 役職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額95,276千円(4,719千円)が含まれています。

(10) 科学研究費補助金の明細

審査勘定

該当なし

(11) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

審査勘定

①未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
軽自動車検査協会	520,790,000	
(株)DGフィナンシャルテクノロジー	380,845,200	
その他	443,408,147	
合 計	1,345,043,347	

②未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
日本電気(株)	1,667,589,499	
PwCコンサルティング合同会社	529,100,000	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	406,218,934	
軽自動車検査協会	385,989,420	
(株)バンザイ	385,283,502	
安全自動車(株)	296,714,440	
(株)NTTデータ・アイ	224,890,519	
(株)デンソー	175,890,000	
(株)柳沼建設	168,047,000	
その他	2,093,753,204	
合 計	6,333,476,518	

(12)セグメント情報

審査勘定

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。